

2025年度 学術研究員一覧

所属	資格	氏名	種別	期間	国外研究:主たる目的国	国内研究:主たる研究先	研究概要	備考
法	准教授	池田 愛	長期 (1年)	2025.9.21 ～ 2026.9.20	ドイツ	—	「承継人に対する判決効の主観的範囲の拡張」について、主に、 ・その正当化根拠及び要件はなにか ・実際に判決効の主観的範囲の拡張が認められる事例として、どのような場合が想定されるか ・判決効として、既判力のほかに考えられるものはあるか(例:反射効や訴訟上の信義則に基づく遮断効など) を研究する。	
	准教授	百木 漢	長期 (1年)	2025.9.21 ～ 2026.9.20	アメリカ	—	デジタル・テクノロジーの発展が我々の政治行動に及ぼす影響について、政治思想史の観点から考察する研究を行う。ビッグデータとアルゴリズムの組み合わせが人間の自発的な行動や理性的な思考を縮減させるのではないかという懸念はすでに多くの研究で示されているが、これが政治にどのような影響を与えるかを分析する。アーレントの全体主義論やフーコーの生政治論などを応用することによって、「デジタル全体主義」という分析枠組みを確立することを目指す。	
文	教授	池尻 陽子	長期 (1年)	2025.4.1 ～ 2026.3.31	ドイツ	関西大学	①近世チベットの文書研究および②チベット高僧の地位・財産の相続システムの研究を行う。チベット学・中国学の研究蓄積が豊富であり、また古文書学においても優れているドイツのボン・ミュンヘン両大学の研究者との共同研究を予定している。具体的には、①についてはクンデリン文書と呼ばれる文書群の写真データの整理・公開・研究を行なっているボン大学の研究チームと、②についてはミュンヘン大学中国学研究所のMax Oldtmann教授と共同研究を行う。	
	教授	岩田 彩志	長期 (1年)	2025.4.1 ～ 2026.3.31	—	関西大学、筑波大学 他	現代英語の動詞を対象とした語彙意味論研究。特に、構文の意味と動詞の意味がどのように整合するかに焦点を当てた語彙・構文アプローチによる分析。	
	教授	門林 岳史	長期 (1年)	2025.4.1 ～ 2026.3.31	韓国、中国、カナダ、ベルギー	関西大学、せんだいメディアテーク 他	コンコーディア大学(カナダ)のマーク・スタインバーグ教授およびルーヴェン大学(ベルギー)のステファン・シモンズ教授のもとでメディアについての理論的な研究に従事する。また、以上の研究計画に加えて、アジア圏の現代美術におけるメディア技術をもちいた表現(韓国・中国を予定)、および東日本大震災後のメディア実践(仙台)についての資料調査を行う。	
	教授	岸本 理恵	長期 (1年)	2025.4.1 ～ 2026.3.31	—	関西大学、ふくやま書道美術館、九州国立博物館、徳川美術館、国文学研究資料館、今治市河野美術館、ノートルダム清心女子大学、東京国立博物館 他	平安・鎌倉期の文学作品を読むとする際、テキストとして用いられるのは藤原定家(1162-1241)の書写に關与した写本に依ることが多く、現在に至るまで定家の写本やその転写本が読み継がれてきた。写本研究の多くは個別の作品ごとに時系列すなわちいわば縦に比較して伝来を考察することが多い。本研究ではそれら定家の關与したものを写本群として横の広がりとして捉え、どのように書写されたのか写本の特質を明らかにすることを目指すものである。	
	教授	広瀬 義徳	長期 (1年)	2025.4.1 ～ 2026.3.31	スコットランド	関西大学、北海道・山形・福島・東京・大阪・山梨・長野・佐賀(教育委員会等)	複雑多様化する教育課題に応じて専門的職能を一層期待される日本の公立学校教員であるが、その人事及び待遇、具体的には身分保障・任用と処分、及び給与・勤務条件等に関しては、国レベルのみならず見過ごせない差異を有する各都道府県・政令市レベルでの状況と課題の整理が待たれる。そのために必要な文献・資料・調査を国内各地で実施する。他方、教員の専門的職能向上の取り組みを教員の職務負担増大等に帰結させない方向で教員団体と合意形成してきたスコットランドにおいて関係団体の資料収集調査を実施する。	
経済	教授	土居 潤子	短期 (6カ月)	2025.9.21 ～ 2026.3.22	オーストラリア、アメリカ	—	近年、所得格差の問題から、非認知能力など人的資本蓄積に対して新しい概念が着目されている。また、情報化社会の進展により、情報財(データなど)の国家間の貿易、コロナ禍によって明らかになったサプライチェーンの重要性など、これまでの経済成長論ではとらえられていなかった要素をモデルに取り入れて、理論分析を行うための新たな成長モデルの構築を行う。	

2025年度 学術研究員一覧

所属	資格	氏名	種別	期間	国外研究:主たる目的国	国内研究:主たる研究先	研究概要	備考
商	教授	飴野 仁子	長期 (1年)	2025.9.21 ～ 2026.9.20	タイ、ベトナム、シンガポール、オーストラリア、イギリス、韓国	関西大学、一般財団法人運輸総合研究所、公益財団法人日本海事センター、一般財団法人計量計画研究所 他	グローバル・サプライチェーンを巡る世界の環境は、あらゆる面で深刻な状況にある。ロシア・ウクライナの戦争は、海運・航空のロジスティクスにも深刻な影響を与え、気候変動においてはカーボンニュートラルに向けた対応は喫緊の課題であり、DX、GXなどへの技術革新・イノベーションの動きは活発化している。日本国内では、経済活動を止めないためのいわゆる物流の2024年問題への関心の高まりとともに、物流業に限らず業種を超えて、既存の枠組みを超えた取組みがなされようとしている。このような変化は物流・ロジスティクスの分野に、ビジネスモデルの変化・進化が現れ始めている。社会経済の動きと深く関わる物流・ロジスティクスの研究を深める。	
	准教授	細見 正樹	長期 (1年)	2025.4.1 ～ 2026.3.31	イギリス、オランダ、ドイツ、スウェーデン、デンマーク、マレーシア 他	京都大学	日本では少子化や女性従業員の管理職比率が低く、ワーク・ライフ・バランスを充実させる条件を明らかにする必要がある。企業ではテレワークや育児支援の制度はあるが、円滑に実施するための条件について明らかにする必要がある。また、日本は起業家、特に女性起業家が少ない問題点があるが、これはワーク・ライフ・バランスを充実させられないということも原因である。これらのことから、従業員および起業家のワーク・ライフ・バランス充実に貢献する要因について研究を行う。	
社会	教授	阿部 晋吾	長期 (1年)	2025.4.1 ～ 2026.3.31	オーストリア、台湾	関西大学、東北大学、早稲田大学	叱りの評価次元とパーソナリティとの関連について研究する。申請者はこれまでの研究において、叱りには3つの評価次元(加罰志向、改善志向、関係志向)があること、そしてそれは親子関係や教師-生徒関係といった異なる関係性においてもある程度共通していることを明らかにしている。この叱りの評価次元が日本だけでなく海外においても共通にみられるか、また叱りの送り手や受け手のパーソナリティとどのように関連しているかを検討する。	
	准教授	松山 秀明	長期 (1年)	2025.9.21 ～ 2026.9.20	カナダ、アメリカ	—	主に北米におけるメディア研究の調査を行う。具体的には北米(カナダ、アメリカ)のメディア研究、とりわけテレビ研究の実情調査を予定している。現地の各大学における映像アーカイブやテレビ・アーカイブの実情や研究事情を調査することで、帰国後、日本における研究利用、教育利用の促進をはかる。	
	教授	藤田 政博	短期 (6カ月)	2025.9.30 ～ 2026.3.31	アメリカ	—	1.文献調査と理論構築:日本の裁判員制度と米国陪審制度に関する文献調査を行い、下記のデータ収集についての理論枠組を構築する。 2.データ収集:ハワイ大学のロースクールを拠点に、現地の裁判運用、市民参加に関して調査する。 3.教育と啓発:ハワイ大学のロースクールで学生や教員と交流し、裁判員制度に関する知識の普及と理解を促進し、米国陪審制度の最新状況について聞き取りをする。	
政策 創造	教授	山中 友理	長期 (1年)	2025.9.21 ～ 2026.9.20	ドイツ	—	ドイツにおける医事刑法分野の研究を進める。とりわけ、精神科医療分野における「患者の同意」の法的扱いについて、ドイツ法を調査する。	
	教授	河崎 信樹	短期 (6カ月)	2025.4.1 ～ 2025.9.20	アメリカ、イギリス	関西大学、外務省外交史料館、国立国会図書館	日本に対する占領政策との「連関」を念頭に置き、第二次世界大戦後におけるアメリカのドイツ占領政策について検討を行う。具体的には、①在独アメリカ軍政府(OMGUS)長官L・D・クレイと経済部門の責任者であったW・ドレイパーの占領政策構想とその行動、②クレイ、ドレイパーの政策と国務省・イギリスとの対立構造及びその解決に至るまでのプロセスの分析、③ドイツ占領政策と日本占領政策の「連関」及び「連関」を把握するための方法論的な検討、という3点について研究を進めていく。	
外国語	教授	高梨 信乃	長期 (1年)	2025.4.1 ～ 2026.3.31	アメリカ、ニュージーランド	—	テーマ1)海外の学習者のニーズをふまえた文法指導の研究 近年の日本語教育文法見直しの議論を前提に、JFL環境の多様な学習者のニーズや到達目標に合わせた文法指導のあり方を考察する。 テーマ2)海外の教育現場をふまえた日本語教師養成の研究 JFL環境の多様な教育現場において日本語教師が何を求められ、何を必要としているのかを考察し、教師養成の充実に役立てる。	

2025年度 学術研究員一覧

所属	資格	氏名	種別	期間	国外研究:主たる目的国	国内研究:主たる研究先	研究概要	備考
人間健康	教授	所めぐみ	長期(1年)	2025.9.21 ～ 2026.9.20	イギリス、アイルランド、フィンランド	関西大学、大阪大学	地域福祉のガバナンス研究を国際比較の方法を用いて実施する。設定しているテーマは「福祉社会のソーシャルワークに関する国際比較研究―参加と協働に焦点をあてて」である。よりよい生活・自己実現・社会正義の実現のためのソーシャルワークの開発的機能(心の開発、地域の開発、社会の開発)に着目し、個人の自立生活を支援する直接的サービスの提供(ミクロ)から、地域づくり、啓発、政策立案、社会開発までのコミュニティや社会に働きかける間接的なサービス(マクロ)まで連続的、包括的にとらえ、研究対象とする。	
	教授	西川 知亨	長期(1年)	2025.4.1 ～ 2026.3.31	アメリカ、フィンランド	京都大学 他	「シカゴ学派社会学の修正活用によるソーシャルワーク実践・理論の再構成」を研究テーマとする。本研究の目的は、社会学理論のなかでも、福祉実践で看過されがちな社会構造・変動と相互作用秩序の両者をとらえるシカゴ学派の理論と方法論を修正展開させることで、次世代のコミュニティ創生に向けたソーシャルワークの実践理論を構築することにある。理論と実証、実践を往還する研究であるが、とくに、実証と実践を裏付ける理論モデルの構築に力点を置く。	
	教授	植田 紀美子	短期(6カ月)	2025.4.1 ～ 2025.9.20	アメリカ	関西大学、社会福祉法人愛徳福祉会大阪発達総合療育センター、社会福祉法人大阪府障害者福祉事業団すくよか、障害者支援施設こんごう・かつらぎ・にじょう、特別養護老人ホームかんなびのさと	研究Ⅰ：障害者福祉、中でも知的障害者(重複障害含む)に着目し、知的障害に対する医療・福祉の国内外の実践や新知見を学ぶ。さらに、重症心身障害児者が地域で安心して生きていくために必要なソーシャルサポートを検証する。 研究Ⅱ：障害のある子どもとない子どもの健康(well-being)格差について、Social Determinants of Health(SDH)の観点からnational data baseを用いて社会疫学的手法を用いた分析を行う。分析結果をProportionate Universalismに照らし合わせ、すべての子ども支援の推進につなげる成果にまとめる。	
総合情報	教授	小柳 和喜雄	長期(1年)	2025.9.21 ～ 2026.9.20	ドイツ	—	教育研究において、ChatGPTをはじめ、Technologyの利活用やそれとの向き合い方、そして多様なメディアからの情報とどのように私たちは向き合い、ものを考え、行動していくかが問われている。本研究では、影響力の強い米国を中心としたさまざまな動きに対して、メディア教育の蓄積のあるドイツのメディア教育学(英米圏の教育工学に関する研究に近い)がこれをどのように論議しているかを明らかにし、問い自体を対象化し、国際的な研究の動向を俯瞰し、考察を深める。	
	教授	竹中 要一	長期(1年)	2025.4.1 ～ 2026.3.31	カナダ、アメリカ 他	関西大学、大阪大学ツインリサーチセンター、名古屋大学法学研究科	生物情報学及び法情報科学分野の研究遂行能力の向上、及び新規知見の獲得を目的とし、国内外の大学を訪問し、研究分野の動向の調査、および共同研究の模索を行う。	
社会安全	教授	永田 尚三	長期(1年)	2025.4.1 ～ 2026.3.31	ドイツ	京都大学	「長期化する危機に対する行政の対応体制の研究」コロナや戦争のように何年も継続し終わりの見えない危機に備え、どのような行政活動の継続体制を構築すべきか。欧州諸国の現地調査から明らかにしたい。	
システム理工	准教授	廣岡 大祐	長期(1年)	2025.9.21 ～ 2026.9.20	フランス	—	機械製品および機械部品、光学機器の高精度化に伴い、加工技術、搬送・組立技術などの生産技術の高精度化が必要となる。生産技術の高精度化に対応するためには、既存の電磁アクチュエータ、油空圧アクチュエータの単体制御ではなく、これらアクチュエータの複合駆動、さらには圧電素子などのセンシング性能を有したアクチュエータの利用が必要となる。これらの背景を踏まえ、圧電素子や流体制御機器を複合した、新たな制御デバイスおよび制御手法の開発を行う。	
	教授	松本 亮介	短期(6カ月)	2025.4.1 ～ 2025.9.20	ドイツ、オランダ	関西大学、横浜国立大学、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構原子力科学研究所 他	水素の高効率エネルギー利用技術に関する研究 二酸化炭素排出抑制として注目されている水素の利用においては、燃焼利用に関してはNOx排出を抑制した燃焼技術の開発課題、-253℃の液化水素からの冷熱利用技術、さらに冷熱利用の際の熱交換器の着霜の課題、これらの総合的な解決が求められている。ガスタービンやボイラの燃焼器の開発、液化水素の冷熱利用熱交換器の開発、ならびに霜の微細構造の解明について、研究を実施する。	

2025年度 学術研究員一覧

所属	資格	氏名	種別	期間	国外研究:主たる目的国	国内研究:主たる研究先	研究概要	備考
環境都市工	被選考者なし							
化学生命工	教授	葛谷 明紀	短期 (1~3カ月)	2025.7.20 ~ 2025.9.20	中国	—	DNAナノテクノロジーの主要なナノ構造構築技術であるDNAオリガミ法と、mmサイズの材料が得られるDNA結晶形成法を組み合わせ、DNAオリガミ法単独では不可能だった実用サイズの診断キットおよび抗がん剤を開発する。	
法務	教授	川口 美貴	短期 (6カ月)	2025.9.21 ~ 2026.3.22	フランス	国立国会図書館、最高裁判所図書館、独立行政法人労働政策研究・研修機構労働図書館(資料センター)、東京弁護士会・第二東京弁護士会合同図書館、日本労働組合総連合会、UAゼンセン(資料センター) 他	日本とフランスの労働法制の比較研究 労働者概念と労働契約概念、使用者概念、労働市場と雇用保障、賃金・労働時間等の最低基準の設定、ワークライフバランス、労災補償、人格権保障と平等原則、労働契約の成立と内容設定・変更・終了、非典型労働契約、団結権・団体交渉権・団体行動権保障と集团的労使関係、労働協約制度等	
会計	被選考者なし							
教育推進	被選考者なし							
国際	被選考者なし							